



## 2019年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年12月10日

上場会社名 ライクキッズネクスト株式会社  
 コード番号 6065 URL <https://www.like-kn.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 石井 大介

TEL 03-6431-9899

四半期報告書提出予定日 2018年12月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年4月期第2四半期の連結業績(2018年5月1日～2018年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期第2四半期	9,820	16.7	658	58.2	754	21.3	517	17.8
2018年4月期第2四半期	8,414	19.3	416	243.8	958	250.5	629	249.7

(注) 包括利益 2019年4月期第2四半期 530百万円 (16.9%) 2018年4月期第2四半期 638百万円 (234.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期第2四半期	49.37	43.23
2018年4月期第2四半期	60.05	52.59

(注) 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期第2四半期	13,915	4,865	35.0	464.17
2018年4月期	15,464	4,334	28.0	413.52

(参考) 自己資本 2019年4月期第2四半期 4,865百万円 2018年4月期 4,334百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年4月期		0.00		0.00	0.00
2019年4月期		0.00			
2019年4月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年4月期の連結業績予想(2018年5月1日～2019年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,600	15.9	332	28.4	1,822	24.0	1,050	36.6	100.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年4月期2Q	10,482,000 株	2018年4月期	10,482,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年4月期2Q	186 株	2018年4月期	184 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年4月期2Q	10,481,815 株	2018年4月期2Q	10,481,816 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。

保育業界におきましては、待機児童数が改善されたものの保育士や用地の確保等の課題が大きい都市部において待機児童問題は引き続き深刻化しており、政府は受け皿の拡大を推進すべく保育士の賃上げ支援等、保育施設の新規開設と保育士の確保を推進するための様々な施策が検討されております。

このような状況のもと、当社グループでは、親会社であるライク株式会社の連結子会社で総合人材サービス事業を営むライクスタッフィング株式会社との連携により、保育士の採用力と定着率の向上を図り、認可保育園・学童クラブ等の公的保育施設の開設と、企業主導型保育所等の事業所内保育施設の運営受託の強化と収益性の改善、利用者様から選ばれ続ける質の高い保育サービスの提供と研修コンテンツの拡充による保育業界における人材の創出に注力いたしました。

当第2四半期連結累計期間において新たに開園した施設は3施設で、セグメント別の内訳は下記の通りであります。

(受託保育事業)	合計2施設
・企業内保育施設	合計2施設
東京都	1施設（大田区1施設）
静岡県	1施設（焼津市1施設）
(公的保育事業)	合計1施設
・認可保育園	合計1施設
東京都	1施設（墨田区1施設）

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,820,553千円（前年同期比16.7%増）、営業利益は658,377千円（同58.2%増）、認可保育園の新規開設が前第2四半期連結累計期間は4施設であったことに対し、当期は新規開設が4月により集中しており当第2四半期連結累計期間は1施設であったことから、営業外収益に計上する設備補助金収入に前年同期比で差が生じ経常利益は754,513千円（同21.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は517,487千円（同17.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

## (受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院・大学等が設置する保育施設を受託運営しておりますが、2017年4月の契約更新分から毎年実施しております受託契約の見直しにおいて、多くの施設で適正な利益での契約更改が成功し営業利益率は改善したものの、全体の受託数が減少した結果、減収減益となりました。また、企業主導型保育所をはじめ、従業員様向けに企業が設置する事業所内保育施設の運営受託に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,878,320千円（前年同期比7.0%減）、営業利益は149,183千円（同5.2%減）となりました。

## (公的保育事業)

公的保育事業におきましては、立地等の条件面でも保育の品質においても利用者様に選ばれ続ける認可保育園や学童クラブ等の新規受注と開設に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,942,232千円（前年同期比24.2%増）、営業利益は983,601千円（同35.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は13,915,674千円（前連結会計年度末比1,549,133千円減）となりました。

## （流動資産）

流動資産は3,429,714千円（同2,074,721千円減）となりました。これは、主に短期借入金の返済、法人税等の納税により現金及び預金が前連結会計年度末比で1,306,319千円、未収入金が500,280千円、受取手形及び売掛金が252,297千円減少したためであります。

## （固定資産）

固定資産は10,485,960千円（同525,587千円増）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の設備投資のために有形固定資産が増加したためであります。

## ②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は9,050,342千円（前期末比2,080,065千円減）となりました。

## （流動負債）

流動負債は3,774,857千円（同1,708,604千円減）となりました。これは、主に短期借入金が750,000千円、未払法人税等が336,969千円、1年内返済予定の長期借入金が188,547千円、未払金が173,457千円、前受金が108,855千円減少したためであります。

## （固定負債）

固定負債は5,275,485千円（同371,461千円減）となりました。これは、主に長期借入金の返済により371,152千円減少したためであります。

## ③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は4,865,331千円（同530,932千円増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益517,487千円による利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、認可保育園の新規開設が4月に集中するビジネスモデル上、第4四半期に開設コストが大きく出ることから、現段階においては、2018年6月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,454,141	2,147,822
受取手形及び売掛金	1,156,959	904,661
原材料及び貯蔵品	425	425
未収入金	509,274	8,993
その他	386,868	371,169
貸倒引当金	△3,233	△3,358
流動資産合計	5,504,435	3,429,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,919,090	9,022,299
減価償却累計額	△1,956,922	△2,214,392
建物及び構築物（純額）	6,962,168	6,807,907
リース資産	689,528	689,528
減価償却累計額	△158,244	△174,520
リース資産（純額）	531,283	515,008
建設仮勘定	7,186	594,771
その他	543,803	570,550
減価償却累計額	△328,043	△371,135
その他（純額）	215,760	199,415
有形固定資産合計	7,716,398	8,117,103
無形固定資産	62,635	57,707
投資その他の資産	2,181,338	2,311,149
固定資産合計	9,960,372	10,485,960
資産合計	15,464,808	13,915,674

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,500,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	942,303	753,756
リース債務	31,232	31,552
未払金	865,793	692,335
未払法人税等	656,086	319,116
未払消費税等	59,139	81,328
前受金	521,596	412,740
賞与引当金	466,116	487,472
その他	441,194	246,554
流動負債合計	5,483,461	3,774,857
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,548,488	3,177,336
リース債務	513,537	497,681
退職給付に係る負債	221,887	233,509
資産除去債務	363,033	366,958
固定負債合計	5,646,946	5,275,485
負債合計	11,130,408	9,050,342
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	3,570,533	4,088,021
自己株式	△137	△139
株主資本合計	4,366,607	4,884,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	103
退職給付に係る調整累計額	△32,330	△18,864
その他の包括利益累計額合計	△32,207	△18,760
純資産合計	4,334,399	4,865,331
負債純資産合計	15,464,808	13,915,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
売上高	8,414,910	9,820,553
売上原価	6,936,486	8,054,878
売上総利益	1,478,424	1,765,674
販売費及び一般管理費	1,062,377	1,107,297
営業利益	416,047	658,377
営業外収益		
受取利息	3,005	3,425
設備補助金収入	537,885	95,888
その他	21,760	15,283
営業外収益合計	562,651	114,596
営業外費用		
支払利息	19,186	18,221
支払手数料	1,000	-
その他	319	239
営業外費用合計	20,506	18,460
経常利益	958,192	754,513
特別損失		
固定資産除却損	30	-
社名変更費用	10,368	-
賃貸借契約解約損	18,000	-
特別損失合計	28,398	-
税金等調整前四半期純利益	929,793	754,513
法人税等	300,346	237,025
四半期純利益	629,447	517,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	629,447	517,487

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
四半期純利益	629,447	517,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	△18
退職給付に係る調整額	9,090	13,465
その他の包括利益合計	9,156	13,446
四半期包括利益	638,603	530,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638,603	530,934



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	929,793	754,513
減価償却費	256,900	329,120
設備補助金収入	△537,885	△95,888
固定資産除却損	30	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△304	124
賞与引当金の増減額(△は減少)	110,126	21,355
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,562	31,031
受取利息及び受取配当金	△3,005	△3,425
支払利息	19,186	18,221
支払手数料	1,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	43,753	252,297
未払金の増減額(△は減少)	△95,619	△172,853
未払消費税等の増減額(△は減少)	△693,055	22,384
前受金の増減額(△は減少)	△14,416	△108,855
その他	△82,077	△237,619
小計	△35,008	810,406
利息及び配当金の受取額	3,005	3,425
利息の支払額	△21,014	△18,951
法人税等の支払額	△28,000	△527,298
補助金の受取額	750,368	596,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,349	864,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△990,234	△671,638
無形固定資産の取得による支出	△4,604	△4,772
長期貸付けによる支出	△95,200	△45,000
敷金及び保証金の差入による支出	△108,447	△100,130
敷金及び保証金の回収による収入	1,530	4,918
その他	△29,537	△29,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,226,493	△846,223
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	500,000	△750,000
長期借入金の返済による支出	△513,790	△559,699
リース債務の返済による支出	△11,862	△14,380
自己株式の取得による支出	-	△2
配当金の支払額	△52,117	△583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,769	△1,324,666
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△634,913	△1,306,319
現金及び現金同等物の期首残高	2,507,387	3,434,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,872,474	2,127,822

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2017年5月1日 至 2017年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,018,898	6,396,012	8,414,910	—	8,414,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,018,898	6,396,012	8,414,910	—	8,414,910
セグメント利益	157,372	727,347	884,719	△468,672	416,047

（注）1. セグメント利益の調整額△468,672千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年5月1日 至 2018年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,878,320	7,942,232	9,820,553	—	9,820,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,878,320	7,942,232	9,820,553	—	9,820,553
セグメント利益	149,183	983,601	1,132,785	△474,408	658,377

（注）1. セグメント利益の調整額△474,408千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。